



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年5月15日
東

上場会社名 旭松食品株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2911 URL <http://www.asahimatsu.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木下 博隆
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理部長 (氏名) 足立 恵 (TEL) 06-6306-4121
 定時株主総会開催予定日 2020年6月26日 配当支払開始予定日 2020年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	8,837	△0.8	313	2.2	373	5.5	262	14.1
2019年3月期	8,905	7.4	306	98.3	354	89.2	230	176.8

(注) 包括利益 2020年3月期 192百万円 (48.4%) 2019年3月期 129百万円 (△64.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	144.59	—	3.8	3.7	3.5
2019年3月期	125.91	—	3.4	3.5	3.4

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 一百万円 2019年3月期 一百万円

※ 2018年10月1日付で、普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	9,887	6,980	70.2	3,835.33
2019年3月期	10,294	6,884	66.4	3,739.56

(参考) 自己資本 2020年3月期 6,936百万円 2019年3月期 6,839百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	679	△678	△357	1,064
2019年3月期	745	△865	416	1,429

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00	54	23.8	0.8
2020年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00	54	20.7	0.8
2021年3月期(予想)	—	0.00	—	35.00	35.00		22.6	

※ 2018年10月1日付で、普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。2018年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。

3. 2021年3月期の連結業績予想 (2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	8,850	0.1	330	5.3	380	1.7	280	6.6	154.82

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2020年3月期	1,876,588株	2019年3月期	1,876,588株
2020年3月期	68,024株	2019年3月期	47,630株
2020年3月期	1,817,162株	2019年3月期	1,829,207株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

※ 2018年10月1日付で、普通株式5株を1株の割合をもって株式併合を実施しております。期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	8,359	△0.7	300	1.5	366	5.9	257	14.5
2019年3月期	8,420	39.8	295	100.7	346	96.4	225	552.1
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2020年3月期	141.94		—					
2019年3月期	123.14		—					

※ 2018年10月1日付で、普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2020年3月期	9,514		6,738		70.8		3,725.97	
2019年3月期	9,877		6,632		67.1		3,626.25	

(参考) 自己資本 2020年3月期 6,738百万円 2019年3月期 6,632百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

●本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況」の「(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(未適用の会計基準等)	12
(連結損益計算書関係)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調で推移しておりましたが、国内では消費税増税による個人消費の落ち込み、海外では米中貿易摩擦や欧州の政治情勢、中東を含む地政学リスクなど、不透明な状況が続いております。さらに、中国で発生した新型コロナウイルスの世界規模での感染拡大による先行きへの影響を想定できない状況となっております。

食品業界におきましては、消費者の安全・安心への関心が益々高まるなか、今年は「食品等事業者」へのHACCP（ハサップ）の導入義務化の年となり、一段と高い品質・衛生管理体制の整備が求められております。また、経営面では、少子化が進み量的な拡大が見込めない一方、製造コストの増加傾向が今後も強まっていくものと思われます。とりわけ、輸入原材料等に多くを依存していることによる為替変動リスクに晒されているほか、人件費や物流コストの上昇など負担は益々増大しております。また、消費税増税による消費者の節約志向はさらに強まってくると同時に、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、商品の買いだめなど消費者の購買行動が変わっていくものと予想されます。

このような状況のなか、当社グループでは、HACCPを包括した食品安全の国際規格FSSC 22000の認証取得及びバージョンの更新を引き続き実施しており、品質の維持・向上や合理化のための設備投資を継続的かつ積極的に行っております。さらに、商品の安定供給がクローズアップされてきておりますが、当社グループでは生産体制の維持に注力すると共に市場への円滑な商品提供に万全を期しております。

当社グループの当連結会計年度の業績につきましては、加工食品（即席みそ汁等）が好調に推移してきましたが、凍豆腐では前年度に大きく伸長した売上には及ばず、売上高は88億3千7百万円（前年同期比0.8%減）となりました。利益面では、品質の更なる向上や新規増産投資等に伴う減価償却費の増加・諸経費の上昇などはありませんでしたが、売上原価の上昇を抑えるため生産体制の継続的な改善や製造技術の向上に注力してまいりました。これらの業績改善策の効果や生産性向上の効果もあって、営業利益は3億1千3百万円（同2.2%増）、経常利益は3億7千3百万円（同5.5%増）となりました。なお、食品事故に関連する費用の特別損失計上60百万円もありましたが、親会社株主に帰属する当期純利益は2億6千2百万円（同14.1%増）となりました。

部門別概況は、次のとおりであります。

[凍豆腐]

凍豆腐では、市場拡大・活性化を図るこれまでの方針を踏襲し、積極的に活動してまいりました。とりわけ、当社グループの食品研究所にて、健康機能性についての研究を推進し、業界を挙げて製品価値の訴求に努めてまいりました。しかし、売上高はマスコミで取り上げられ需要が大幅に拡大した前年同期には及ばず、42億9千6百万円（同3.0%減）となりました。営業面では、当社グループは業界初の機能性表示食品としての認可を受けた商品を発売したほか、2019年7月に特許を取得した「新あさひ豆腐」に採用の減塩化製法をアピールするなど、消費者に対し凍豆腐の健康機能性を分かり易くお伝えしてまいりました。また、日本初となるグローバルGAP認証大豆を使用した食物繊維豊富な「なめらかおからパウダー」を発売し、市場拡大に挑んでまいりました。さらに2020年4月からは、グローバルGAP認証大豆を使用した凍豆腐を順次出荷し、より一層の商品価値の向上に努めてまいります。

[加工食品（即席みそ汁等）]

加工食品では、単品収益管理の徹底を一層図るとともに不採算アイテムの改廃を進め収益力の改善に引き続き努めております。なかでも前連結会計年度から、大手流通や老舗料亭との共同企画商品の開発・発売や当社の強みを活かした「納豆汁」のアイテムアップを図ってまいりました。また、昨今注目されているロカボ（低糖質）をコンセプトとした「食・楽・健康協会」認証の商品「カップサラダチキンスープ」2アイテムを発売するなど商品開発と販売強化に注力してまいりました。その結果、売上高は25億1千4百万円（同4.8%増）となりました。

〔その他食料品〕

その他食料品の売上高は、20億2千6百万円（同2.5%減）となりました。その中で医療用食材では、食品事故の発生により製造工場の一部ラインが10日間営業禁止となりましたが、お取引先への対応と原因究明、対策の実施に全社を挙げて取組んでまいりました。なお、当社グループでは本件を厳粛に受け止め、より一層の衛生管理体制向上と信頼回復に努めてまいります。

（2）当期の財政状態の概況

当連結会計年度の資産合計は、前連結会計年度に比べ4億7百万円減少し98億8千7百万円（前連結会計年度比4.0%減）となりました。これは、生産設備の取得など有形固定資産の増加2億1千9百万円があったものの、現金及び預金の減少4億2千万円や売上高減少に伴う受取手形及び売掛金の減少1億6千7百万円があったことなどが主な要因です。

当連結会計年度の負債合計は、前連結会計年度に比べ5億3百万円減少し29億6百万円（同14.8%減）となりました。これは、未払金の減少1億4百万円や長期未払金の減少5千8百万円、返済に伴う長期借入金の減少1億8千7百万円などが主な要因です。

当連結会計年度の純資産合計は前連結会計年度に比べ9千5百万円増加し69億8千万円（同1.4%増）となりました。これは投資有価証券の時価下落によるその他有価証券評価差額金の減少5千4百万円があったものの親会社株式に帰属する当期純利益の計上などによる利益剰余金の増加2億円があったことによるものです。

以上により自己資本比率は前連結会計年度に比べ3.8ポイント増加し70.2%となりました。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の増加は、6億7千9百万円であります。増減の主な内訳は、減少要因として退職給付制度移行未払金の減少で6千2百万円、未払金の減少で7千万円であり、増加要因として税金等調整前当期純利益の計上2億9千7百万円、減価償却費5億4千3百万円であります。

また、前連結会計年度に比べ資金の流入額が6千5百万円減少しています。減少の要因としましては、退職給付制度移行未払金の増減差額で1億9千7百万円の増加や売上債権の増減差額で3億4千9百万円の増加があったものの、賞与引当金の増減差額で1億1千6百万円の減少、未払金の増減差額で1億2千万円減少、棚卸資産の増減差額で7千4百万円減少、未払消費税の増減差額で7千6百万円減少、固定資産除却損の減少で5千3百万円などがあったことなどによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、6億7千8百万円であります。減少の主な要因は、有形固定資産の取得による支出6億8千5百万円や無形固定資産の取得による支出4千5百万円などによるものです。

また、前連結会計年度に比べ資金の流出額が1億8千6百万円減少しております。減少の要因としましては、投資有価証券の取得による支出の減少1億3千6百万円、定期預金の預入、払戻による収支の差額で1億1千9百万円の増加があったことなどによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、3億5千7百万円であります。減少の主な要因は、長期借入金による収入3億1千万円があったものの、長期借入金の返済による支出5億6百万円やリース債務の返済による支出4千4百万円、自己株式の取得による支出6千1百万円、配当金の支払額5千4百万円があったことによるものです。

また、前連結会計年度に比べ資金の流入額が7億7千3百万円減少しております。減少の主な要因は、長期借入金による収入の減少6億9千万円や自己株式の取得による支出の増加6千万円などによるものです。

以上により当連結会計年度末における資金は、前連結会計年度末に比べ3億6千5百万円減少し10億6千4百万円となりました。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、人件費や物流コストの上昇、為替変動や原材料価格の変動などに伴う業績への影響、品質向上のためのコストアップなど依然として厳しい収益環境が続くものと考えられます。また、国内に留まらず、世界規模での新型コロナウイルスの感染拡大による原材料の入手・物流・生産への影響も懸念されます。

当社グループといたしましては、各事業での市場活性化を目指し、常に新商品の開発・発売を行ってまいります。主力事業の凍豆腐におきましては、引き続き健康有用性に関する研究成果を継続的に訴求していくことに加え、適正価格の維持を図り市場全体の維持拡大に向け、業界団体などとも連携し積極的に広報活動を行ってまいります。加工食品事業につきましては、過剰な低価格販売競争は抑制し価値訴求型の新商品の開発・発売により競争力の向上を図ってまいります。さらに、全体の売上拡大を図るため、医療用食材の成長性に着目し第3の柱としての育成に注力するとともに、新たな柱となる事業へのチャレンジを継続して進め、当社グループの事業拡大を図ってまいります。

収益力の改善につきましては、売上拡大と共にコスト上昇を極力吸収すべく効率的な生産体制への変更及び生産性向上のための設備投資や原材料調達方法の見直しなどを継続的に推進してまいります。

また、企業価値の向上につきましては、SDGs（エス・ディー・ジーズ）に沿った取り組みを行い、「持続的成長を実現できる企業であること」を目指してまいります。

次期の通期業績につきましては、安定的な業績に併せて新規事業を成長させることを念頭に進め、売上高は88億5千万円、営業利益は3億3千万円、経常利益は3億8千万円、親会社株主に帰属する当期純利益は2億8千万円を見込んでおります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は、現在日本国内が主体であり、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の外国人株主比率の推移及び国内他社のIFRS（国際財務報告基準）採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討をすすめていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,718,696	2,298,571
受取手形及び売掛金	1,678,121	1,511,019
たな卸資産	796,846	826,784
その他	56,189	66,220
貸倒引当金	△5,381	△4,928
流動資産合計	5,244,471	4,697,666
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,777,769	5,844,094
減価償却累計額	△4,462,422	△4,551,742
建物及び構築物（純額）	1,315,347	1,292,352
機械装置及び運搬具	6,409,803	6,821,122
減価償却累計額	△5,319,122	△5,450,528
機械装置及び運搬具（純額）	1,090,681	1,370,593
土地	1,701,244	1,703,573
リース資産	202,426	193,595
減価償却累計額	△100,408	△126,669
リース資産（純額）	102,018	66,925
建設仮勘定	4,590	940
その他	450,196	445,454
減価償却累計額	△381,766	△378,138
その他（純額）	68,429	67,315
有形固定資産合計	4,282,310	4,501,701
無形固定資産	101,972	92,548
投資その他の資産		
投資有価証券	590,354	529,463
繰延税金資産	11,740	10,256
その他	63,764	58,985
貸倒引当金	△60	△3,227
投資その他の資産合計	665,798	595,477
固定資産合計	5,050,082	5,189,726
資産合計	10,294,553	9,887,393

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	544,221	541,449
短期借入金	511,371	502,264
リース債務	44,596	31,459
未払金	445,517	340,913
未払法人税等	52,645	41,743
賞与引当金	130,826	96,584
設備関係支払手形	67,512	134,110
品質関連損失引当金	-	14,441
その他	261,363	128,755
流動負債合計	2,058,054	1,831,723
固定負債		
長期借入金	1,133,979	946,147
リース債務	73,902	42,409
長期末払金	89,555	31,147
資産除去債務	47,794	48,089
その他	6,350	7,050
固定負債合計	1,351,581	1,074,843
負債合計	3,409,635	2,906,566
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,617,844	1,617,844
資本剰余金	1,632,423	1,632,423
利益剰余金	3,746,208	3,947,011
自己株式	△131,819	△166,508
株主資本合計	6,864,657	7,030,770
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△88,019	△142,922
為替換算調整勘定	62,856	48,591
その他の包括利益累計額合計	△25,162	△94,331
非支配株主持分	45,423	44,387
純資産合計	6,884,918	6,980,826
負債純資産合計	10,294,553	9,887,393

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	8,905,719	8,837,154
売上原価	6,196,808	6,180,953
売上総利益	2,708,911	2,656,200
販売費及び一般管理費	2,402,132	2,342,687
営業利益	306,779	313,512
営業外収益		
受取利息	4,734	5,316
受取配当金	11,484	13,341
受取技術料	11,399	10,372
補助金収入	8,938	5,096
受取保険金	5,404	2,231
受取補償金	-	17,975
雑収入	14,092	16,867
営業外収益合計	56,054	71,201
営業外費用		
支払利息	7,596	6,888
為替差損	-	2,552
雑損失	1,179	1,762
営業外費用合計	8,776	11,203
経常利益	354,057	373,510
特別利益		
固定資産売却益	945	-
固定資産受贈益	18,714	-
特別利益合計	19,660	-
特別損失		
固定資産売却損	0	-
固定資産除却損	61,125	7,458
出資金評価損	7,000	-
投資有価証券評価損	-	7,393
品質関連損失	-	60,968
その他	825	-
特別損失合計	68,950	75,820
税金等調整前当期純利益	304,767	297,690
法人税、住民税及び事業税	36,650	30,635
法人税等調整額	37,469	3,755
法人税等合計	74,119	34,390
当期純利益	230,648	263,299
非支配株主に帰属する当期純利益	337	548
親会社株主に帰属する当期純利益	230,310	262,750

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	230,648	263,299
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△69,258	△54,903
為替換算調整勘定	△31,615	△15,849
その他の包括利益合計	△100,874	△70,753
包括利益	129,773	192,546
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	132,597	193,582
非支配株主に係る包括利益	△2,824	△1,036

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,617,844	1,632,423	3,561,633	△130,873	6,681,028
当期変動額					
剰余金の配当			△45,735		△45,735
親会社株主に帰属する当期純利益			230,310		230,310
自己株式の処分					
自己株式の取得				△946	△946
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	184,575	△946	183,628
当期末残高	1,617,844	1,632,423	3,746,208	△131,819	6,864,657

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△18,760	91,310	72,550	48,248	6,801,827
当期変動額					
剰余金の配当					△45,735
親会社株主に帰属する当期純利益					230,310
自己株式の処分					
自己株式の取得					△946
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△69,258	△28,454	△97,712	△2,824	△100,537
当期変動額合計	△69,258	△28,454	△97,712	△2,824	83,091
当期末残高	△88,019	62,856	△25,162	45,423	6,884,918

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,617,844	1,632,423	3,746,208	△131,819	6,864,657
当期変動額					
剰余金の配当			△54,868		△54,868
親会社株主に帰属する当期純利益			262,750		262,750
自己株式の処分			△7,079	26,856	19,776
自己株式の取得				△61,546	△61,546
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	200,802	△34,689	166,112
当期末残高	1,617,844	1,632,423	3,947,011	△166,508	7,030,770

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△88,019	62,856	△25,162	45,423	6,884,918
当期変動額					
剰余金の配当					△54,868
親会社株主に帰属する当期純利益					262,750
自己株式の処分					19,776
自己株式の取得					△61,546
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△54,903	△14,264	△69,168	△1,036	△70,204
当期変動額合計	△54,903	△14,264	△69,168	△1,036	95,908
当期末残高	△142,922	48,591	△94,331	44,387	6,980,826

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	304,767	297,690
減価償却費	554,182	543,273
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4,740	2,840
賞与引当金の増減額 (△は減少)	82,335	△34,241
退職給付制度移行未払金の増減額 (△は減少)	△259,607	△62,523
受取利息及び受取配当金	△16,219	△18,658
支払利息	7,596	6,888
固定資産売却損益 (△は益)	△945	—
固定資産除却損	61,125	7,458
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	7,393
出資金評価損	7,000	—
固定資産受贈益	△18,714	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△182,837	166,364
未払金の増減額 (△は減少)	50,851	△70,036
たな卸資産の増減額 (△は増加)	43,496	△31,137
仕入債務の増減額 (△は減少)	29,452	△929
未払消費税等の増減額 (△は減少)	22,938	△53,306
その他	59,998	△54,474
小計	740,678	706,600
利息及び配当金の受取額	16,219	18,871
利息の支払額	△7,318	△6,979
法人税等の支払額	△4,424	△38,506
営業活動によるキャッシュ・フロー	745,154	679,986
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,838,770	△1,779,406
定期預金の払戻による収入	1,773,145	1,833,738
有形固定資産の取得による支出	△653,356	△685,309
有形固定資産の売却による収入	945	—
無形固定資産の取得による支出	△8,450	△45,310
投資有価証券の取得による支出	△140,205	△3,677
貸付金の回収による収入	75	—
貸付けによる支出	—	△1,475
その他	1,097	2,547
投資活動によるキャッシュ・フロー	△865,519	△678,892
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,000,000	310,000
長期借入金の返済による支出	△491,684	△506,939
リース債務の返済による支出	△45,465	△44,629
自己株式の取得による支出	△946	△61,546
配当金の支払額	△45,518	△54,322
財務活動によるキャッシュ・フロー	416,385	△357,437
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11,544	△9,448
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	284,476	△365,793
現金及び現金同等物の期首残高	1,145,449	1,429,926
現金及び現金同等物の期末残高	1,429,926	1,064,133

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

- ステップ1: 顧客との契約を識別する。
- ステップ2: 契約における履行義務を識別する。
- ステップ3: 取引価格を算定する。
- ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。
- ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結損益計算書関係)

品質関連損失

2019年10月3日に公表致しました当社一部製品が原因の食品事故発生に伴い、本件に係る費用を品質関連損失として計上しております。

なお、当該費用には、現時点で合理的に見積可能な金額を含めております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、食料品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱商事(株)	4,932,173	食料品事業
三井物産(株)	1,429,934	食料品事業

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱商事(株)	4,854,099	食料品事業
三井物産(株)	1,248,834	食料品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	3,739円56銭	3,835円33銭
1株当たり当期純利益	125円91銭	144円59銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
また、当社は、2018年10月1日付で普通株式5株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っており、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	230,310	262,750
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	230,310	262,750
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,829	1,817

※ 当社は、2018年10月1日付で普通株式5株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っており、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、普通株式の期中平均株式数を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。